

管内経済情勢報告

(平成十七年一月)

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。先行きについては、持ち直しの動きが持続する見込み。

ポイント

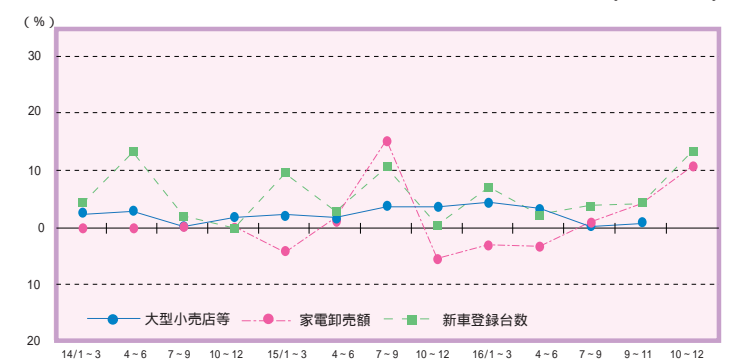
生産活動は盛り上がり欠け、個人消費は全体としてみれば底固く、雇用情勢は改善の動きが続き、観光は前年を下回っているものの高水準を維持している。先行きについては、個人消費は底固く推移し、観光は高水準で推移するものと見込まれることから、持ち直しの動きが持続する見込み。

個人消費

底固い動き

個人消費をみると、百貨店は引き続き大型スーパーの出店の影響などから前年を下回っている。主要スーパーは、天候要因の影響から衣料品等の季節商品が低調であるものの、新規出店効果により主力の飲料品が堅調なことから、ほぼ前年並みとなっている。コンビニエンスストアは堅調に推移している。耐久消費財の動向をみると、家電販売(卸売)は、薄型テレビやDVDが好調なことから前年を上回っている。新車販売は、引き続き軽自動車为好調なほか、新車投入効果から小型乗用車が前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。中古車販売は堅調に推移している。このように、個人消費は、全体としてみれば、底固い動きとなっている。先行きについては、天候要因による不透明感はあるものの主要スーパーの飲食料品などが引き続き堅調なことから、底固いものと見込まれる。

大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)



(注)大型小売店等は百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの販売額合計(全店ベース) 家電卸売額:当局調査 新車登録台数はレンタカー除く (資料)大型小売店等:当局調査 家電卸売額:当局調査 新車登録台数:自動車販売協会

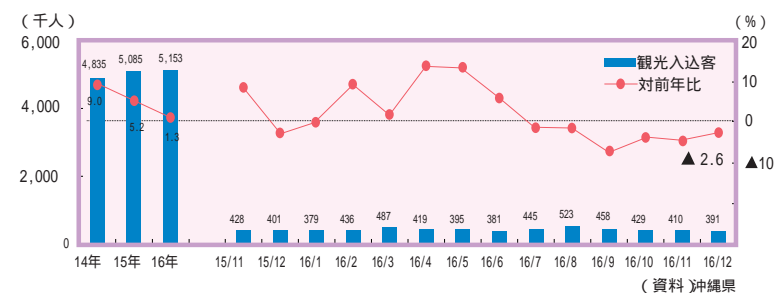
観光

前年を下回っているものの高水準を維持

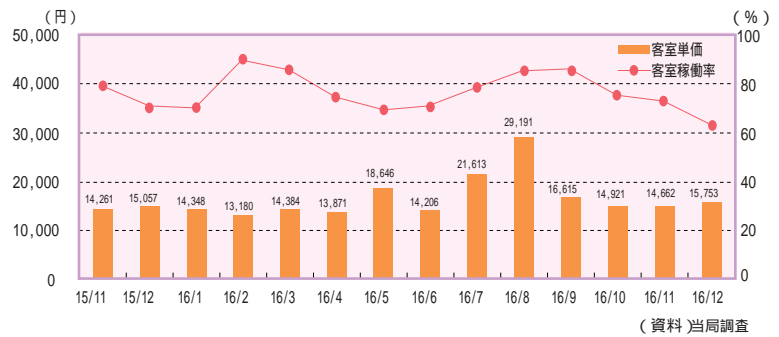
観光を観光入込客数でみると、自然災害による旅行マイノンドの低下などから前年を下回っているものの、根強い沖縄人気に支えられ、高水準を維持している。なお、主要ホテルの客室稼働率は、ホテルの新設が相次いだことによる宿泊客の分散などから低下している。一方、客室単価は、値戻しの動きが続いており、前年を上回っている。観光関連施設の入場者数は、美ら海水族館のオープン効果が一巡したことなどから、前年を下回っている。

先行きについては、DFS空港外店舗のオープンによる誘客効果や修学旅行等の増加などから、引き続き高水準で推移するものと見込まれる。

観光入込客数



主要ホテルの客室稼働率、客室単価

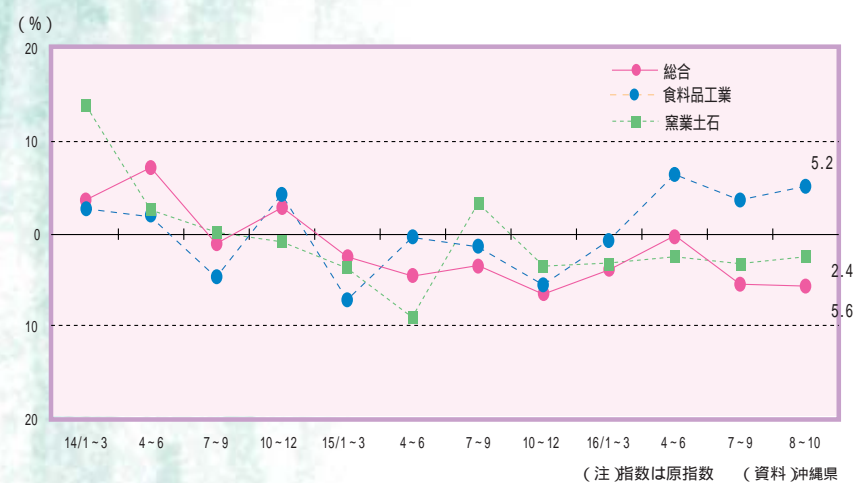


生産

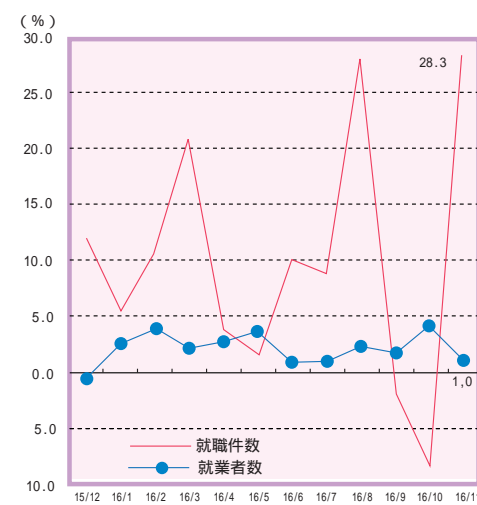
盛り上がり欠ける

生産活動をみると、食料品では、泡盛は好調に推移し、パン等も堅調なことから全体でも前年を上回っている。一方、窯業土石では、生コンは前年を上回っているものの、全体では前年を下回っている。金属製品、石油製品等でも前年を下回っている。このように、生産活動は一部に動きがみられるものの、盛り上がり欠けている。

鉱工業生産指数(前年比、平成12年度基準)



就職件数、就職者数(前年比)

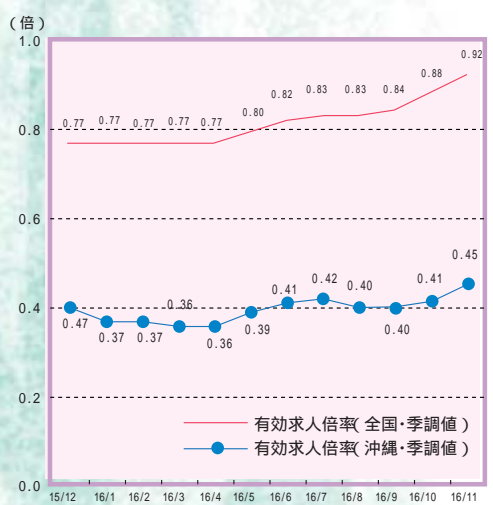


雇用情勢

改善の動き続く

雇用情勢をみると、有効求人倍率は新規求人が増加していることから上昇している。こうしたなか、県外からの受入人は引き続き増加しており、就職件数も増加している。このように、雇用情勢は改善の動きが続いている。

有効求人倍率



(資料)沖縄労働局

(資料)沖縄労働局、沖縄県

総括判断

経済動向

平成17年1月
管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。先行きについては、持ち直しの動きが持続する見込み。



(不変)

平成16年10月
管内経済は、台風等の影響から一服感がみられるものの、持ち直しの動きが続いている。先行きについては、持ち直しの動きが持続する見込み。



本頁の経済動向は景気の足元の方向性を示したものであり、景気の水準を示したものではない。また、前回との比較での方向性でもない。(前回との比較は、判断の欄に()書きで示してある。)

公共事業

公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額(累計)でみると、全体では前年を下回っている。

企業収益

十六年度は、二二%の増益見込み(下期六・四%減益見込み)となっている。業種別にみると、製造業は増益見込み、非製造業は減益見込みとなっている。

企業の景況感

現状判断は前回調査より八・九%ポイント改善し、十六年十一月期は、上昇と下降が均衡している。

住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲でいずれも前年を上回っていることから、全体でも前年を上回っている。

設備投資

十六年度は、一・六%の増加見込みとなっている(下期八・八%の増加見込み)。業種別にみると、製造業は減少見込み、非製造業は増加見込みとなっている。